

# 2017年3月期中間決算説明会

伊藤忠エネクス株式会社

(東証一部：8133)

2016年11月18日

- 本資料上の数値について特に断りのない場合はすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。
- 本資料上では下記の通り表記を置き換えております。

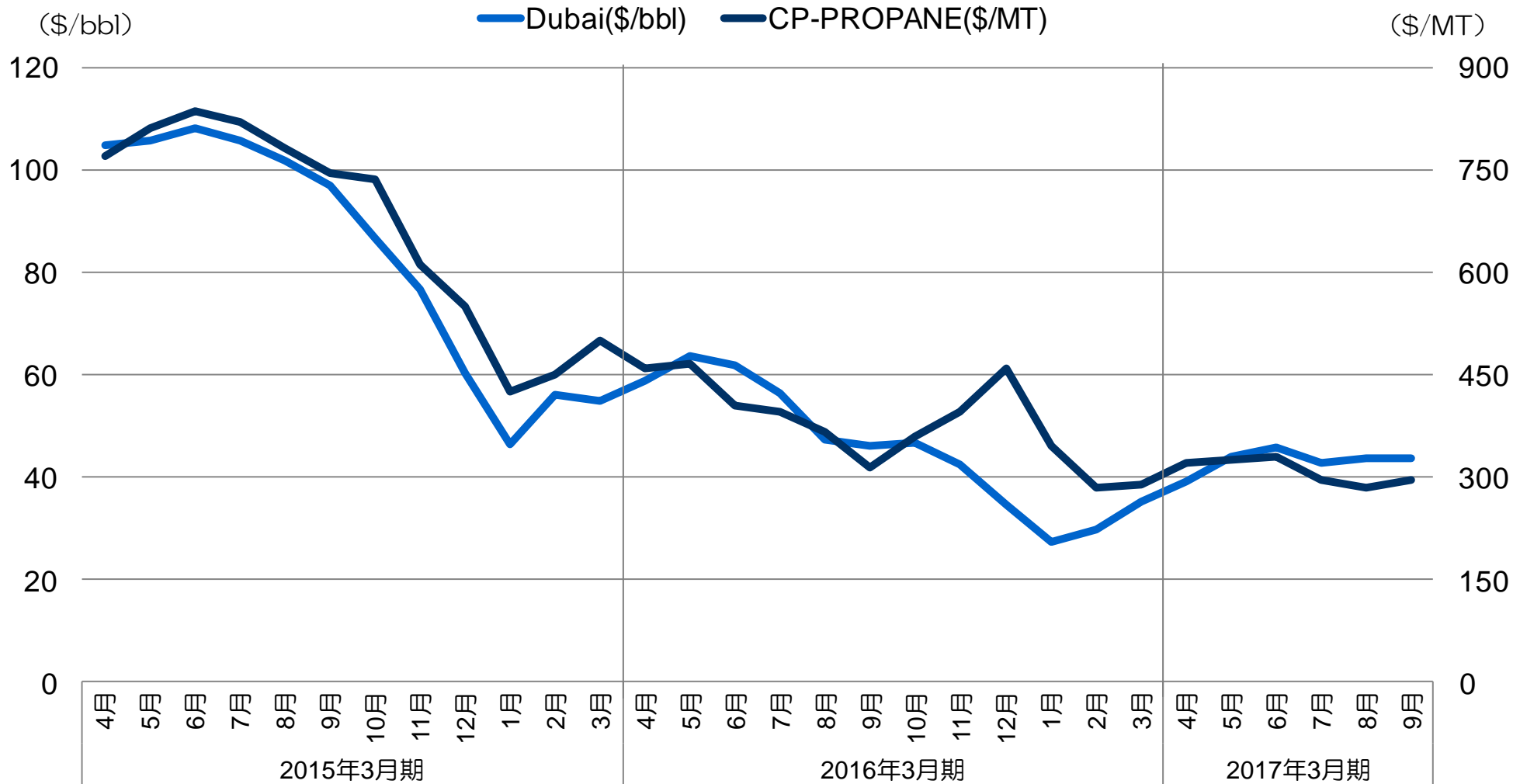
「営業活動に係る利益」	⇒	「営業利益」
「当社株主に帰属する当期純利益」	⇒	「当期純利益」
「ホームライフ部門」	⇒	「HL」
「電力・ユーティリティ部門」	⇒	「PU」
「カーライフ部門」	⇒	「CL」
「エネルギーイノベーション部門」	⇒	「EI」

I.	2017年3月期上期 全社決算概要	P3
II.	セグメント情報	P13
III.	下期以降に向けた布石	P20
IV.	中期経営計画（2017年3月期計画）	P28
V.	働き方改革	P33

# I. 2017年3月期上期 全社決算概要

---

		2015年3月	2016年3月	2016年9月	前期差
DUBAI原油	\$/BBL (月末時点)	53.40	34.91	45.10	+10.19
通関CIF原油	円/KL (月中平均)	41,318	22,892	29,150	+6,258
CP (プロパン)	\$/トン (月中実績)	500	290	295	+5
電力スポット価格 (JEPX)	円/KWh (月中平均)	12.48	7.22	7.92	+0.70
為替 (TTS)	円/\$ (月末時点)	121.17	113.68	102.12	△11.56
エネクス株価	円/株 (月末時点)	991	903	773	△130



油価下落により減収となるも、売上総利益以下、**上期最高益**

(単位：億円)

	16.3期 上期	17.3期 上期	増減額	増減率	17.3期 通期 期初予想	通期 達成率
売上高	5,641	4,663	△978	△17.3%	10,600	44.0%
売上総利益	430	437	+7	+1.7%	-	-
営業利益	74	78	+4	+5.0%	175	44.3%
税引前利益	66	72	+7	+10.2%	-	-
当期純利益	32	37	+5	+15.5%	100	37.1%

## 売上総利益以下、営業利益、当期純利益は過去最高

■売上高 4,663億円 前期比△978億円

- ・油価下落により減少 △17.3%

■営業利益 78億円 前期比+4億円 **過去最高**

- ・PUが電力販売量増加（前期比+91%）により大幅増（前期比+8億円、+30.0%）
- ・HL△2億円（新工ネ機器販売等）、CL+1億円、EI△4億円（海外バンカー等）

■当期純利益 37億円 前期比+5億円 **過去最高**

- ・営業利益増（上述）
- ・HL 持分法損益改善（前期比+3億円）

## 電力販売量大幅増とHLの持分法損益の改善で

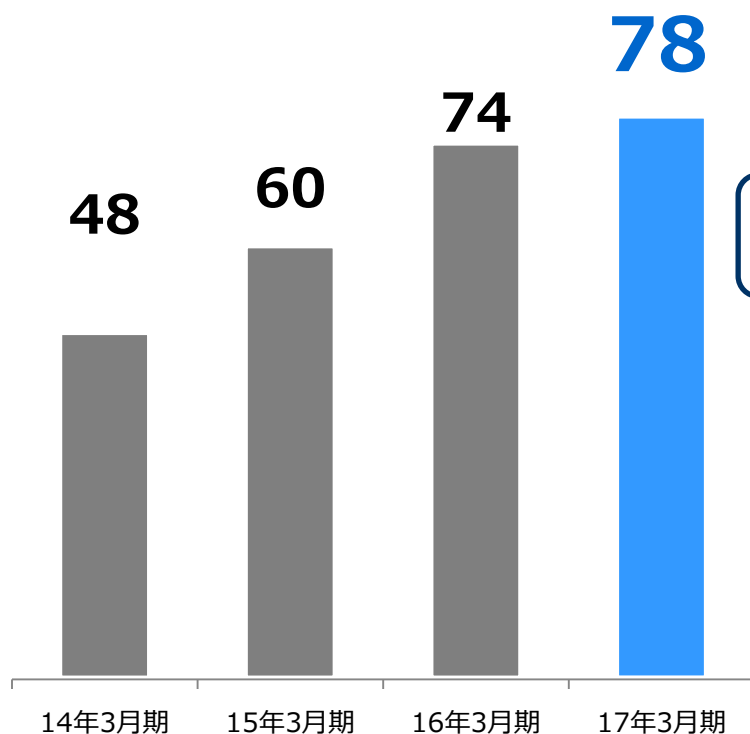
## 前期を上回る



## 上期営業利益、上期当期純利益ともに過去最高益

営業利益推移  
(億円)

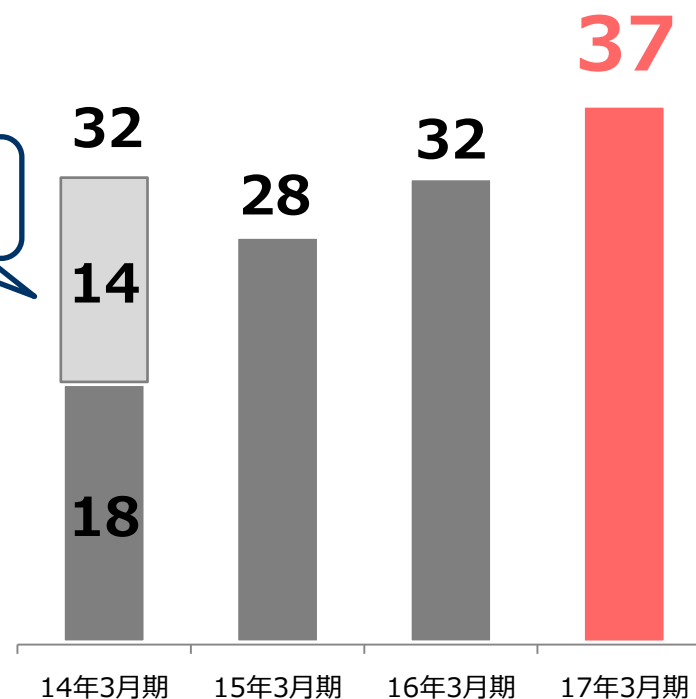
過去最高



当期純利益推移  
(億円)

過去最高

関連会社  
売却益



# 連結貸借対照表

(単位：億円)

	16.3期	17.3期 上期	増減額	
流動資産	1,379	1,458	+80	
非流動資産	1,662	1,648	△14	
資産合計	3,041	3,107	+66	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 営業債権の増加 (+43)</li> </ul>
流動負債	1,120	1,146	+26	
非流動負債	749	764	+15	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 借入金増加 (+45)</li> </ul>
負債合計	1,869	1,910	+41	
資本合計	1,172	1,197	+25	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 当期利益 (+37)</li> <li>• 配当金支払い (△17)</li> </ul>

(単位：億円)

	16.3期 上期	17.3期 上期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	55	37	△18
投資活動によるキャッシュフロー	▲96	▲93	+3
財務活動によるキャッシュフロー	7	23	+15
現金及び現金同等物の増減額	▲34	▲33	+1
現金及び現金同等物の期首残高	162	208	+46

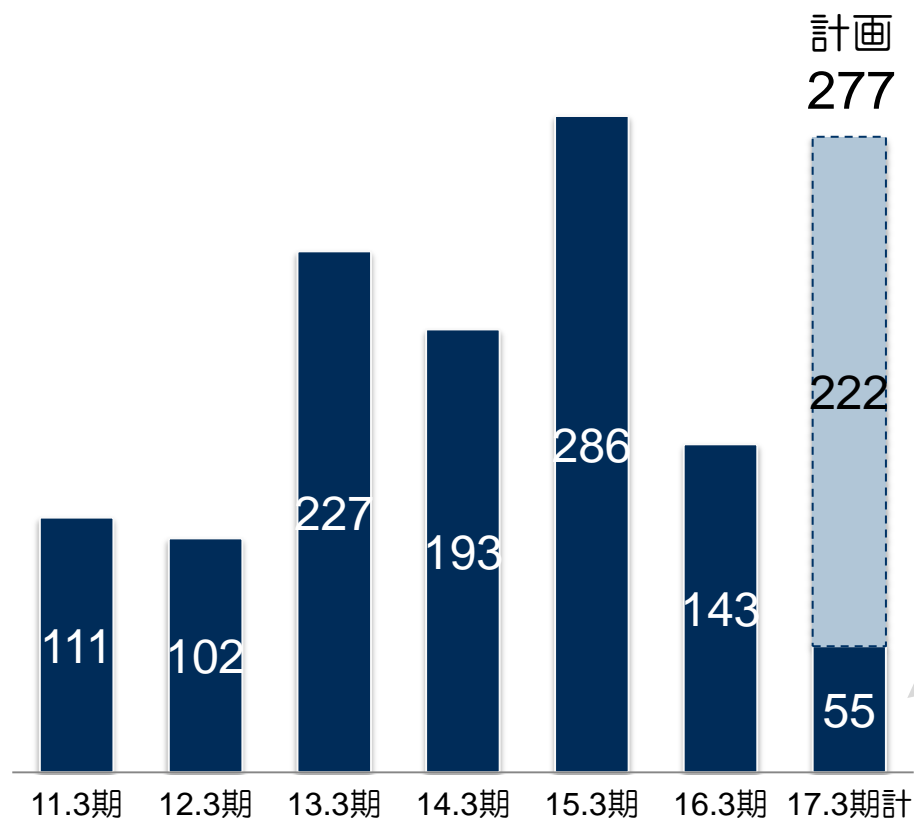
- 法人税支払額の増加 (△12)
- 運転資金の増加 (△5)

- 17.3期：フィリピンLPG出資等
- 16.3期：熊本瓦斯取得等

## 17.3期上期は大型投資が少なく、進捗率低い

投資額（億円）

■ 投資



### 主な投資実績

- HL部門
  - 株式買収、新規出資等 : 31億円
- PU部門
  - メンテナンス投資等 : 9億円
- CL部門
  - 店舗改装、修繕等 : 9億円
- その他
  - 基幹システム改修等 : 6億円

## 低採算取引縮小により重油は大幅減、電力取引は大幅増加

主燃料合計		2016年3月期 上期	2017年3月期 上期	増減率
ガソリン	(千kl)	1,979	1,974	△0.3%
灯油	(千kl)	335	308	△7.9%
軽油	(千kl)	1,658	1,581	△4.7%
重油	(千kl)	1,508	1,196	△20.7%
燃料合計	(千kl)	5,480	5,059	△7.7%

主燃料以外		2016年3月期 上期	2017年3月期 上期	増減率
アスファルト	(千kt)	148	150	+0.9%
LPガス	(千kt)	269	265	△1.8%
電気	(GWh)	782	1,490	+90.6%
蒸気	(千kt)	366	303	△17.2%
熱量	(TJ)	736	754	+2.4%

## Ⅱ. セグメント情報

---

# セグメント別業績

(単位：億円)

	16.3期 上期 実績	17.3期			17.3期通期		
		上期 実績	増減額	増減率	期初 予想	達成率	
売上高	5,641	4,663	△978	△17.3%	10,600	44.0%	
営業利益	74	78	4	5.0%	175	44.3%	
当期純利益	32	37	5	15.5%	100	37.1%	
ホームライフ 部門	売上高	442	371	△71	△16.0%	947	39.2%
	営業利益	9	7	△2	△22.7%	50	13.8%
	当期純利益	▲3	▲1	2	△80.2%	-	-
電力・ ユーティリティ 部門	売上高	212	299	87	41.2%	587	50.9%
	営業利益	26	34	8	30.0%	39	88.1%
	当期純利益	13	17	3	25.8%	-	-
カーライフ 部門	売上高	2,745	2,328	△417	△15.2%	5,384	43.2%
	営業利益	14	15	1	7.3%	48	32.0%
	当期純利益	6	6	1	13.7%	-	-
エネルギー イノベーション 部門	売上高	2,243	1,665	△578	△25.8%	3,713	44.8%
	営業利益	19	15	△4	△19.8%	38	39.3%
	当期純利益	12	11	△2	△12.9%	-	-

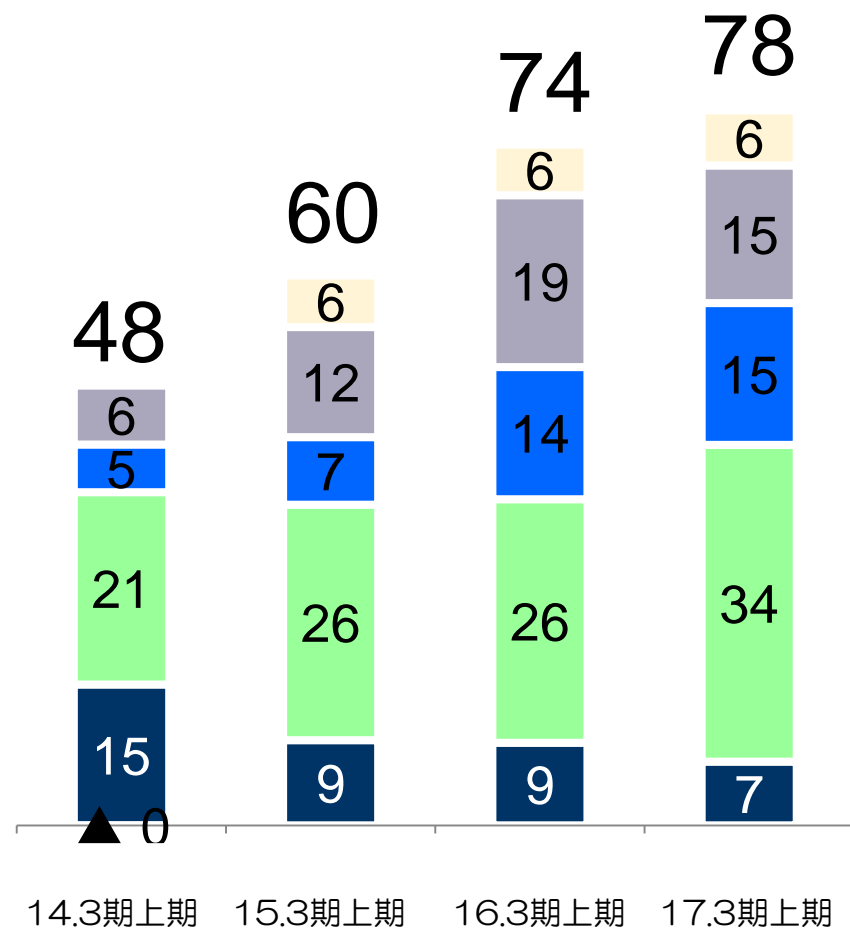
\*売上高は日本基準

# 部門別上期業績推移（営業利益・当期純利益）

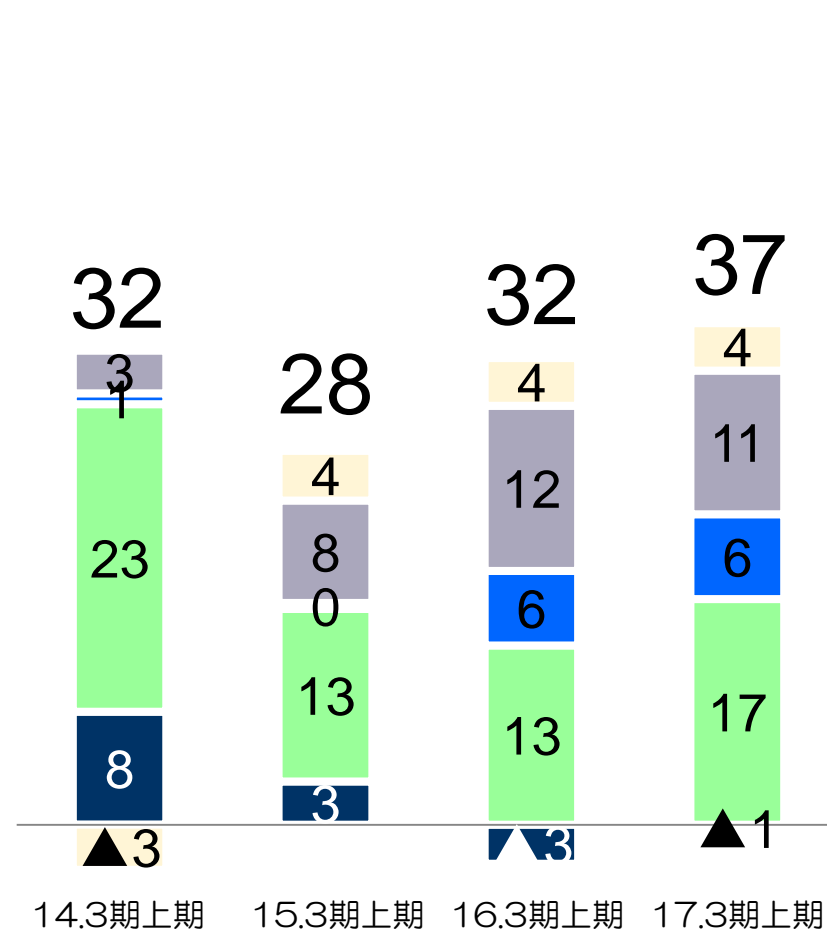
（単位：億円）

■ HL ■ PU ■ CL ■ EI ■ 共通

## 営業利益



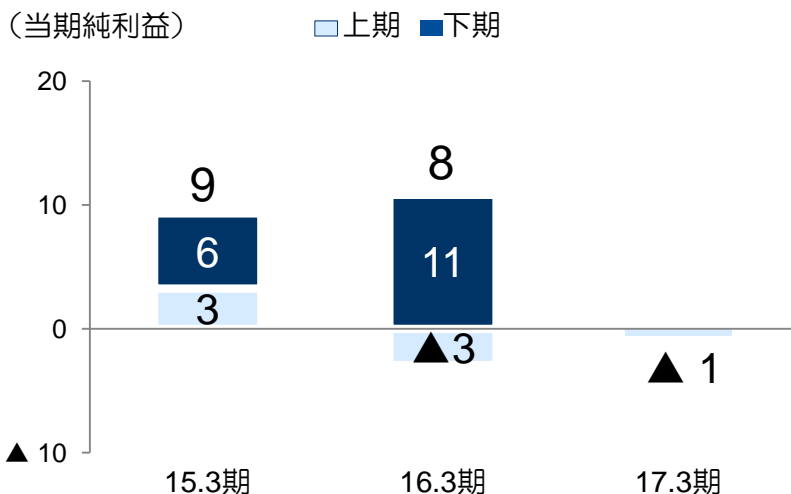
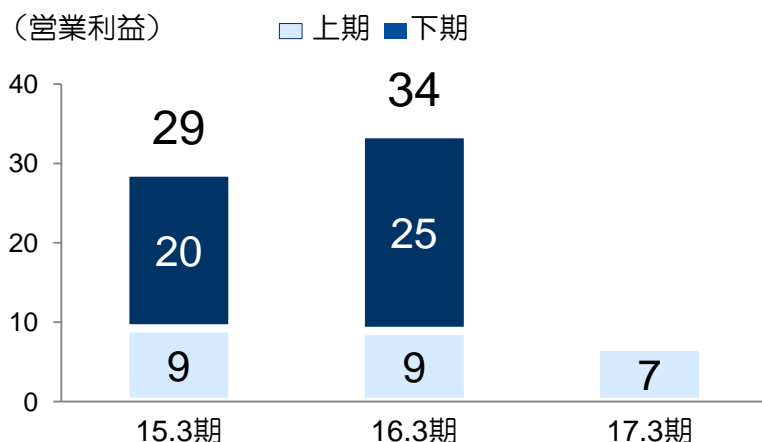
## 当期純利益





## 前年より改善するも引き続き在庫影響等により苦戦 4月より電力小売販売開始

### 上期業績推移 (億円)



### 主な要因・取組み

#### ■業績変動要因

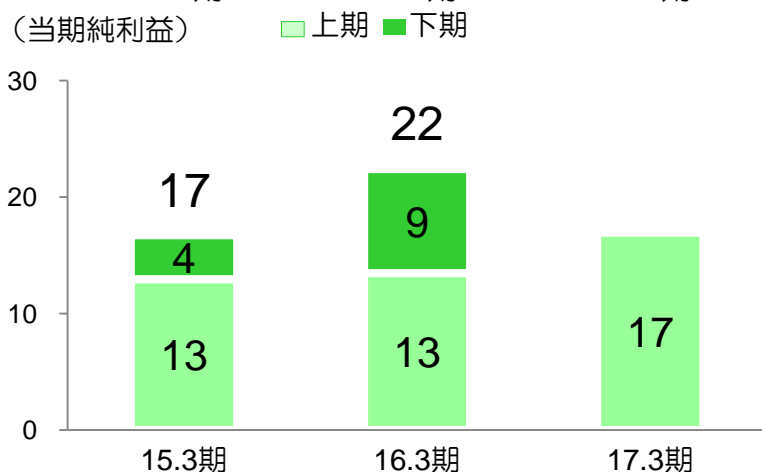
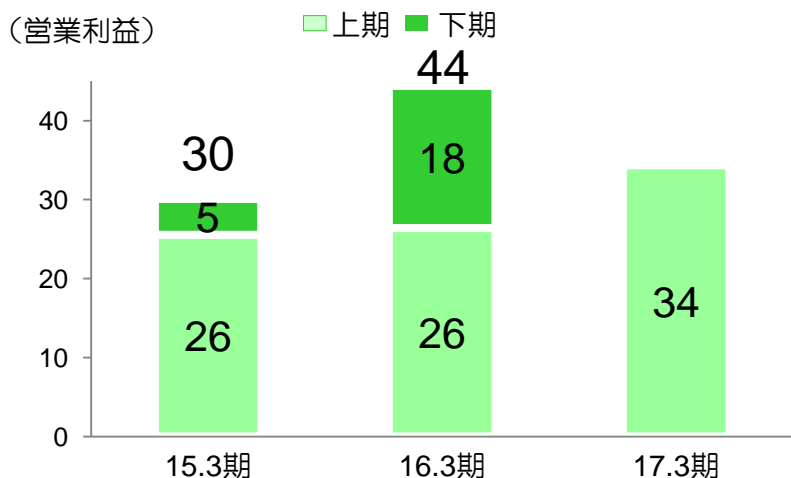
- 平均気温が高めに推移したことやオートガス需要の減退等により、LPガス販売数量は前年同期を下回る。
- 新エネ機器販売の落ち込み等の要因により、営業利益は前年同期を下回る。
- LPガス輸入価格低下による在庫評価損継続。(昨年よりは改善)

#### ■上期中の取組み

- 2016年4月より伊藤忠エネクスHL関東(株)及び(株)エコアにて家庭向け電力販売サービスを始め、他のグループ販社においても8月より取扱いを開始した。
- 6月からSmart Lifeキャンペーン・ドリームマッチキャンペーンを開催。機器販売と電力販売の両輪にて顧客との接点強化を図った。

## 電力販売量の大幅伸長

### 業績推移 (億円)



### 主な要因・取組

#### ■業績変動要因

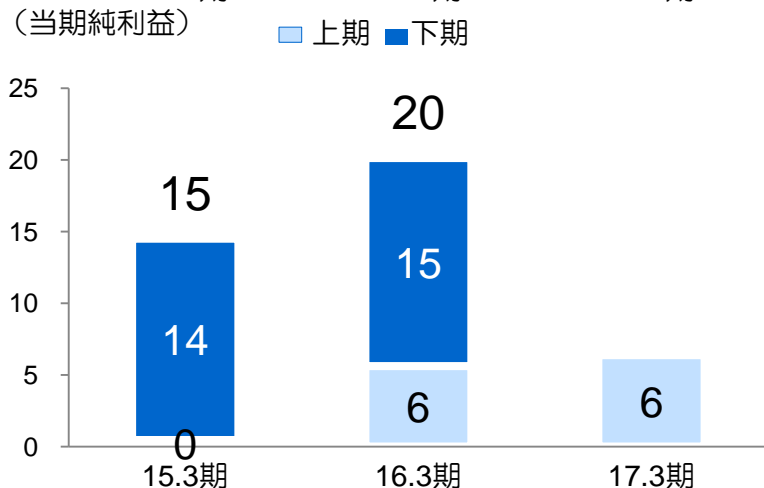
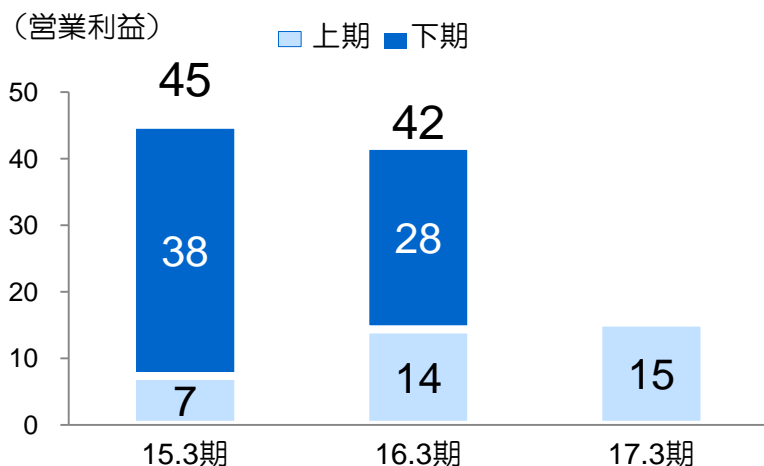
- 電力販売量は前期比大幅増加。\*販売量は卸売・小売の計/連子含む  
(前年782GWh⇒当期1,490GWh\* 前期比+91%)
- エネクス本体/王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)ともに順調に販売量を伸ばした。
- 熱供給事業は残暑が続き熱需要は増加。又、燃調下落に伴う原材料費(主に電力料)が減少し、収益増加。

#### ■上期中の取組み

- 電力自由化に伴う新制度のもと、需給機能拡充と販売体制を強化。
- HL部門の地域販社を通じた低圧B2Cへの参入。

## 石油製品販売苦戦も自動車事業が善戦

### 業績推移 (億円)



### 主要要因・取組み

#### ■ 業績変動要因

- 数量は前年割れ、利幅も前年に比べ減少。
- 日産大阪は軽自動車販売減を他車種の販売やサービス収益でカバーした。
- CS数は1,937カ所（前期末比36カ所の減少）

#### ■ 上期中の取組み

- カースタレンタカー（専門店舗）の運営開始（福岡）
- 不採算CSの閉鎖（資産の入替）

#### 日産大阪上期実績（大阪カーライフグループ）

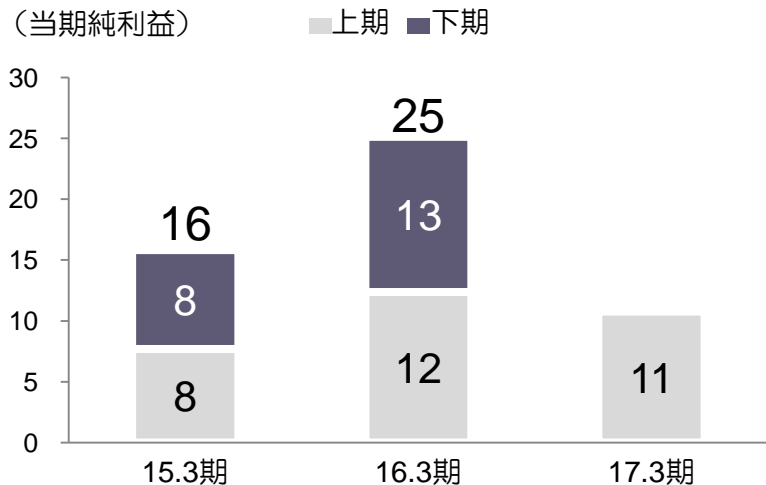
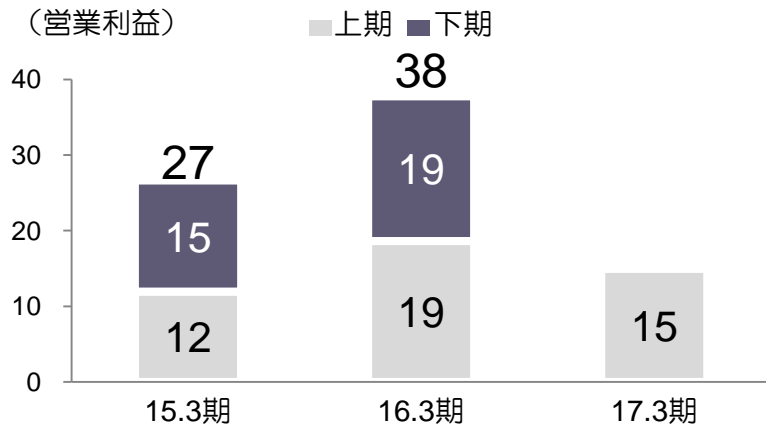
売上高：420億円（前期比△6.0%）

営業利益：6億円（前期比+13.0%）

当期純利益：2億円（前期比+14.9%）

## アスファルトの業績は改善するも海外バンカー等苦戦

### 業績推移 (億円)



### 主な要因・取組み

#### ■ 業績変動要因

- 停滞した石油製品市況の影響もあったものの、アスファルト事業、国内船舶燃料事業、アドブルー販売事業の収益が前年同期を上回った。
- 海外船舶燃料事業は、世界的な海運業界の低迷により、厳しい環境となった。

#### ■ 上期中の取組み

- 小口販売事業会社の小倉興産ロジサービス(株)を設立、アドブルー配給拠点を新たに2カ所増置。
- スロップ・再生油事業、フライアッシュ事業等、事業化に向けて推進中。

## Ⅲ. 下期以降に向けた布石

---

## コア事業の深耕・電力小売事業の開始・海外事業の展開

### ■コア事業

- LPガス拡販に向けた新規取引先開拓、M&Aの取り組み（直売・卸）。
- 「Smart Lifeキャンペーン」を通じた燃焼機器、住宅関連商材の拡販促進。

### ■電力小売事業

- エネクス全国7販社で電力小売事業を展開中。（2016年上期16千軒獲得）  
電力販売サービスの統一ブランド名：「eコト電気！」  
（注：エコアのみ「エコアのeでんき」）



### ■海外新規事業

- 2016年5月にフィリピンにおけるLPガス販売事業（Isla Petroleum & Gas Corporation）に出資。当社駐在員を派遣し日本で培ったノウハウを生かし、LPガス販売の拡大を目指す。
- 2015年10月に設立した工業ガスの製造販売会社PT.ITC ENEX INDONESIAの本社及び充填施設を、本年9月にインドネシアのカラワン工業団地に竣工し、事業基盤を整え現地日系企業を中心に工業ガスの販売拡大を目指す。

## 日系企業向け高圧ガス充填販売に向け新工場竣工

伊藤忠商事がジャカルタ近郊でシナルマスグループと共に開発・運営しているカラワン工業団地にて、酸素と炭酸ガスの充填設備、事務所、倉庫を本年9月7日に竣工。高圧ガスを日系企業中心に販売開始。



新工場

<社名>

PT. ITC ENEX INDONESIA

<会社設立日>

2015年10月9日

<資本金>

6,654,500,000 ルピア（日本円6,500万円相当）

<資本構成>

伊藤忠エネクス株式会社 51%

伊藤忠工業ガス株式会社 49%



竣工式（テープカット）

## 成長の第2段階へ

～開発・発電・小売領域の高度化/サービス化促進～

## 外部環境の変化

- ・ 電力全面自由化に伴い競争環境は激化。(新規参入者の増加・大手の巻き返し)
- ・ 競争は増々厳しくなり、単純(単品)な売買だけでは成長に限界あり。

⇒ 総合エネルギー企業の強みを活かしたエネクスならではの  
ユニーク機能の拡充を目指す。

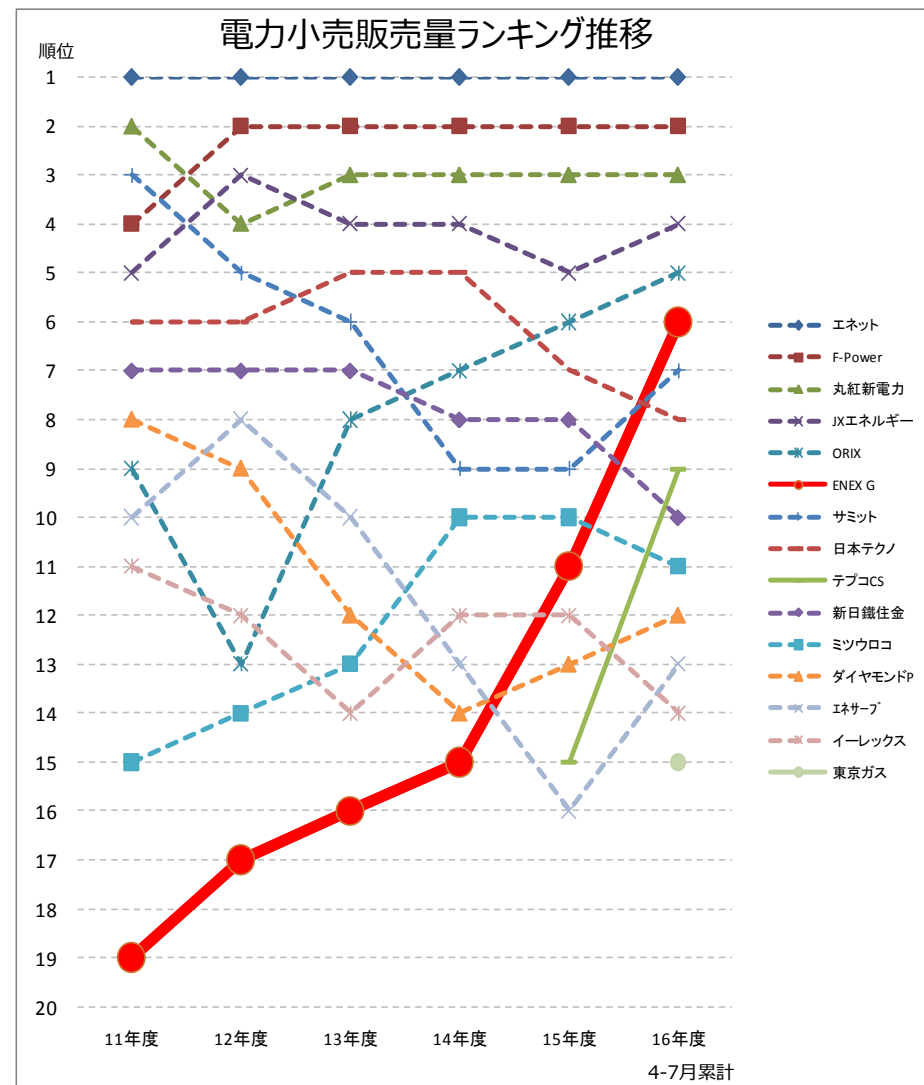
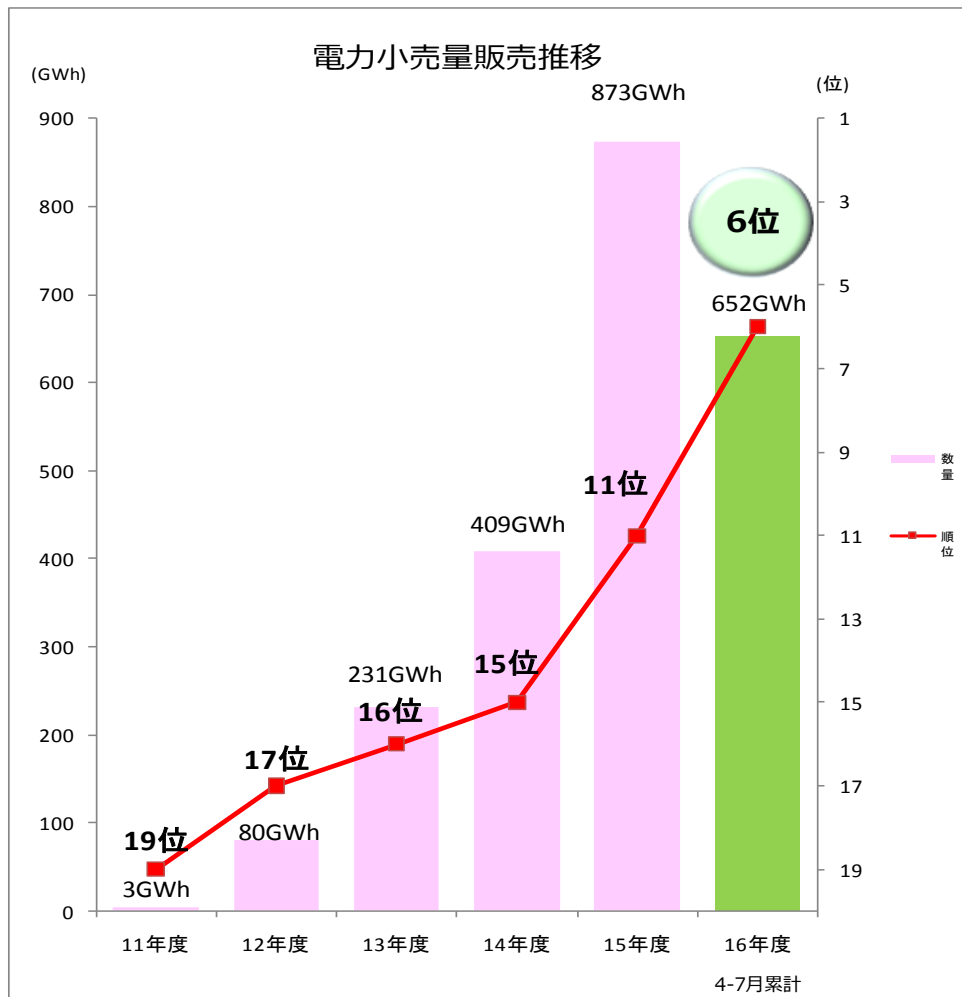
## 将来の布石 (今後の重点取組事項)

- ・ 再生可能エネルギー電源開発とFT(ファイナンステクノロジー)活用。
- ・ 社内小売基盤の活用と複合モデル化。
- ・ 社外アライアンスの更なる強化・促進。
- ・ 熱と電気の融合/複合サービスの開発・提供。

⇒ エネクスならではの**ONLY ONE**戦略の推進



## 電力小売販売量と電力小売販売量ランキングの推移



※資料は経済産業省の統計資料から抜粋・加工。16年度は4-7月累計実績で表示。  
 ※Enexグループは、伊藤忠エネクス、王子・伊藤忠エネクス電力販売、伊藤忠ホームライフ関東・  
 エコアの合計の電力販売電力量を記載。

## 外部環境変化に対応し新たな価値創造モデルの確立

### ■卸・小売事業

- ・卸売事業の営業効率改善
- ・資産圧縮強化
- ・小売事業におけるエリア基幹店の強化と不採算CS撤退

### ■マーケティング

- ・新POS導入の推進
- ・ENEX ACTの継続推進
- ・WEBマーケティングの強化

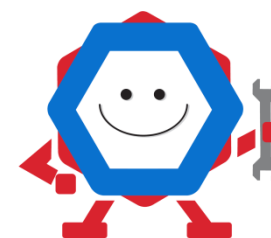
### ■自動車関連

- ・将来の布石となるポートフォリオの開拓

※ACT：ENEX ACTプログラム。当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を協力をサポートするプログラム。



今期フルモデルチェンジした新型セレナ



**カースタ**  
CARLIFE STADIUM

CSにおける  
車関連サービスの  
統合ブランド  
「カーライフスタジアム」

レンタカー、車販売事業  
からスタート

## 外部環境の変化に対応できる事業ポートフォリオの拡充 — PPM ※ の遂行—

### ■事業基盤の強化

- ・石油製品・電力・石炭・バイオ燃料・天然ガスなど、顧客のニーズに合わせた取り扱ひ商品の拡充
- ・基地・供給拠点・船・ローリー等の流通機能の強化と最適化
- ・機能を活かした、総合的エネルギー・流通提案の展開

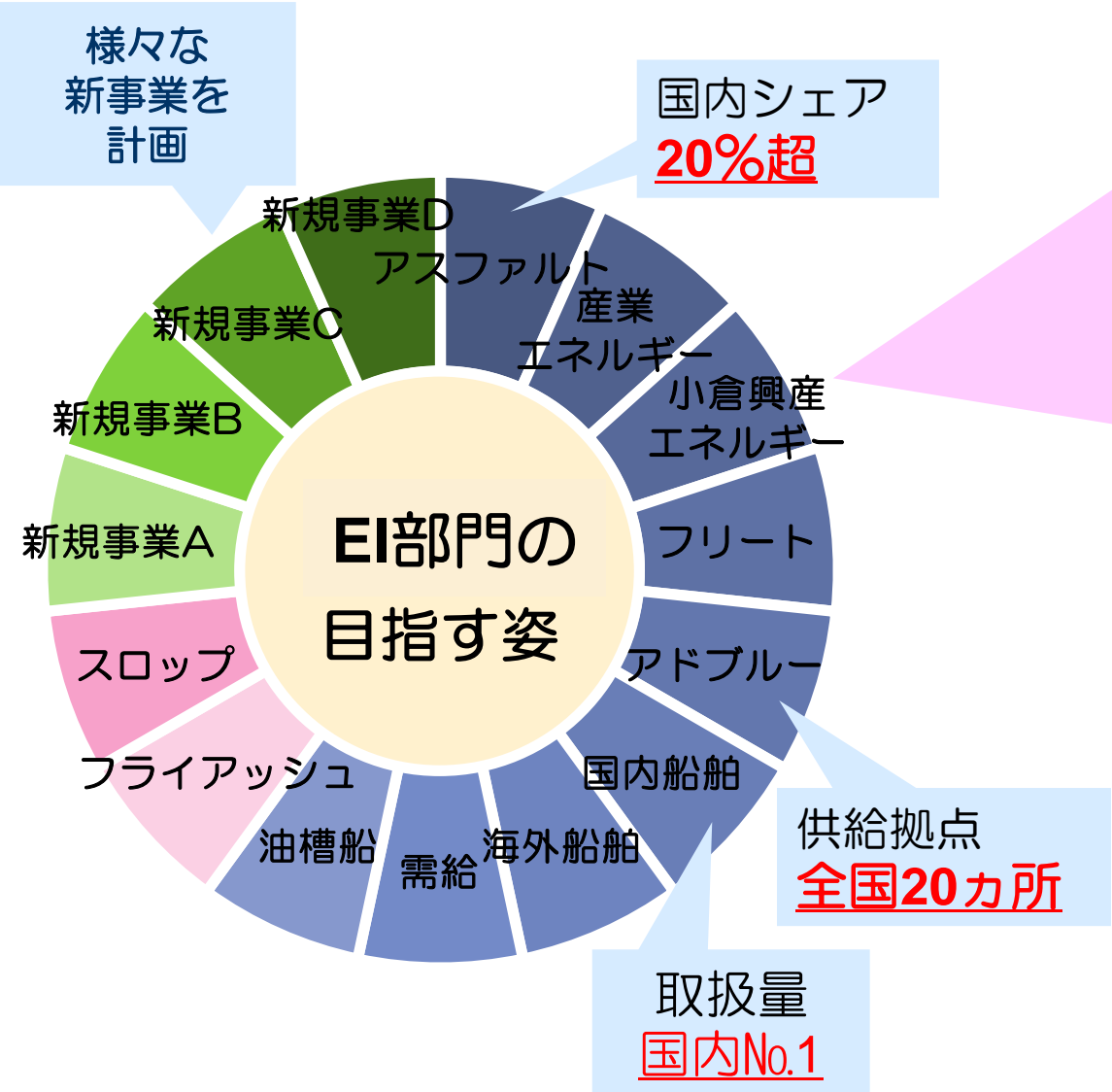
### ■新たな事業展開の推進による、事業ポートフォリオの拡充

- ・スロップ・再生油事業、フライアッシュ事業、燃料の小口配送事業を推進
- ・国内発電所向けバイオマス燃料の流通への関与や国産バイオジェット燃料計画への参画など、異業種との協業を視野に入れた事業展開の検討・推進
- ・国内外問わず、他部門との協働を含めグループ一体となり更なる案件を模索

### ※PPM (Product Portfolio Management)

＝企業の事業経営において、利益の出しやすさ、投資の必要性などの観点から最適な経営資源の分配を行う手法

## EI部門のポートフォリオ経営



### 燃料油の小口販売事業会社の設立



小倉興産ロジサービス株式会社  
設立：2016年4月1日

福岡油槽所跡地に、新社屋完成（9月）。  
今後は、福岡～北九州・大分へ  
拡販を目指す。

## IV. 中期経営計画（2017年3月期計画）

# Moving2016「動く！」

あした  
～明日にタネを蒔け！～

2017年3月期  
定量計画

営業利益

175億円

当期純利益

100億円

ROE

9.0%以上

参考) 売上高目標：10,600億円  
\*日本基準

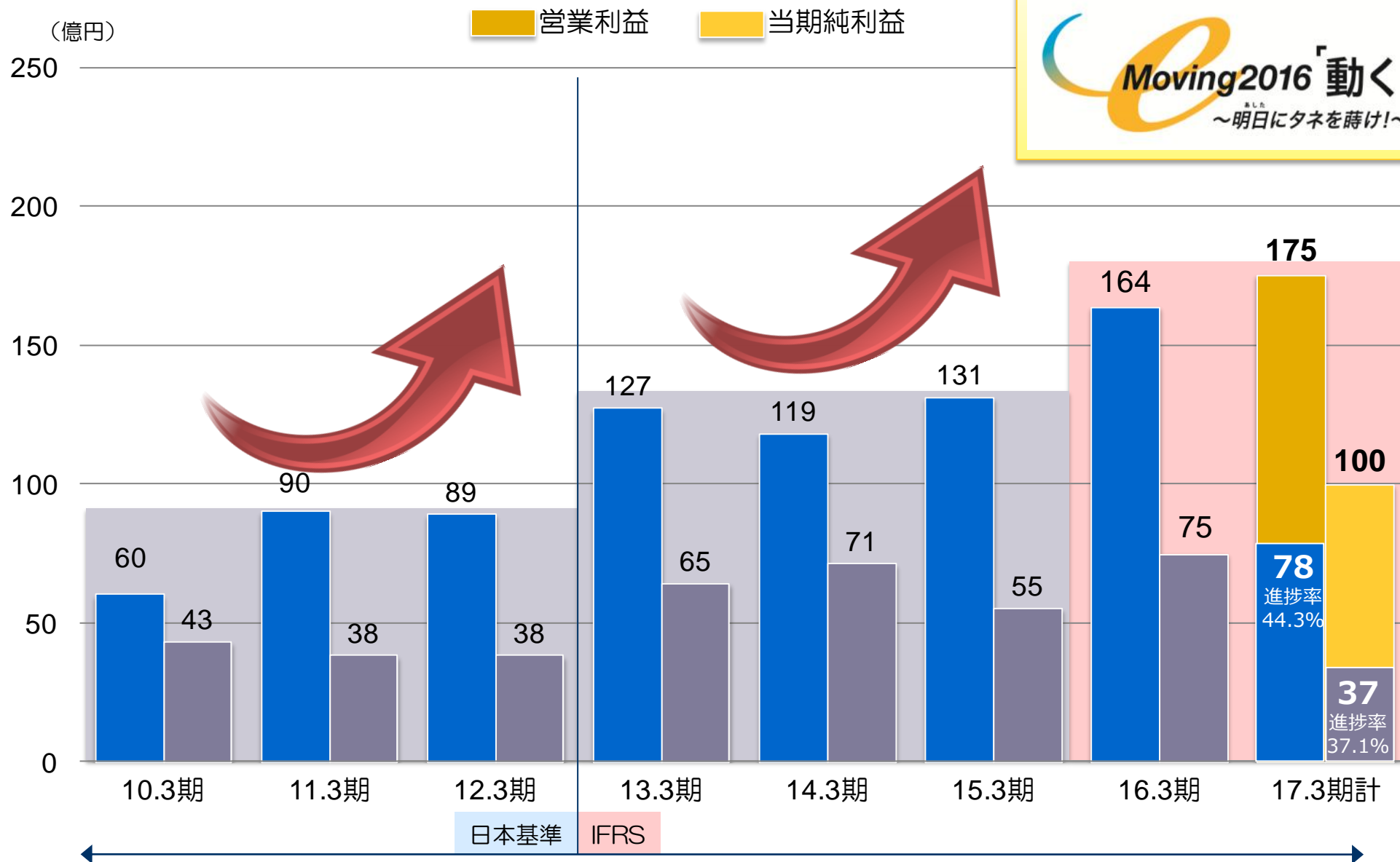
基本方針

【収益力の増強】

【長期成長戦略のためのタネ蒔き】

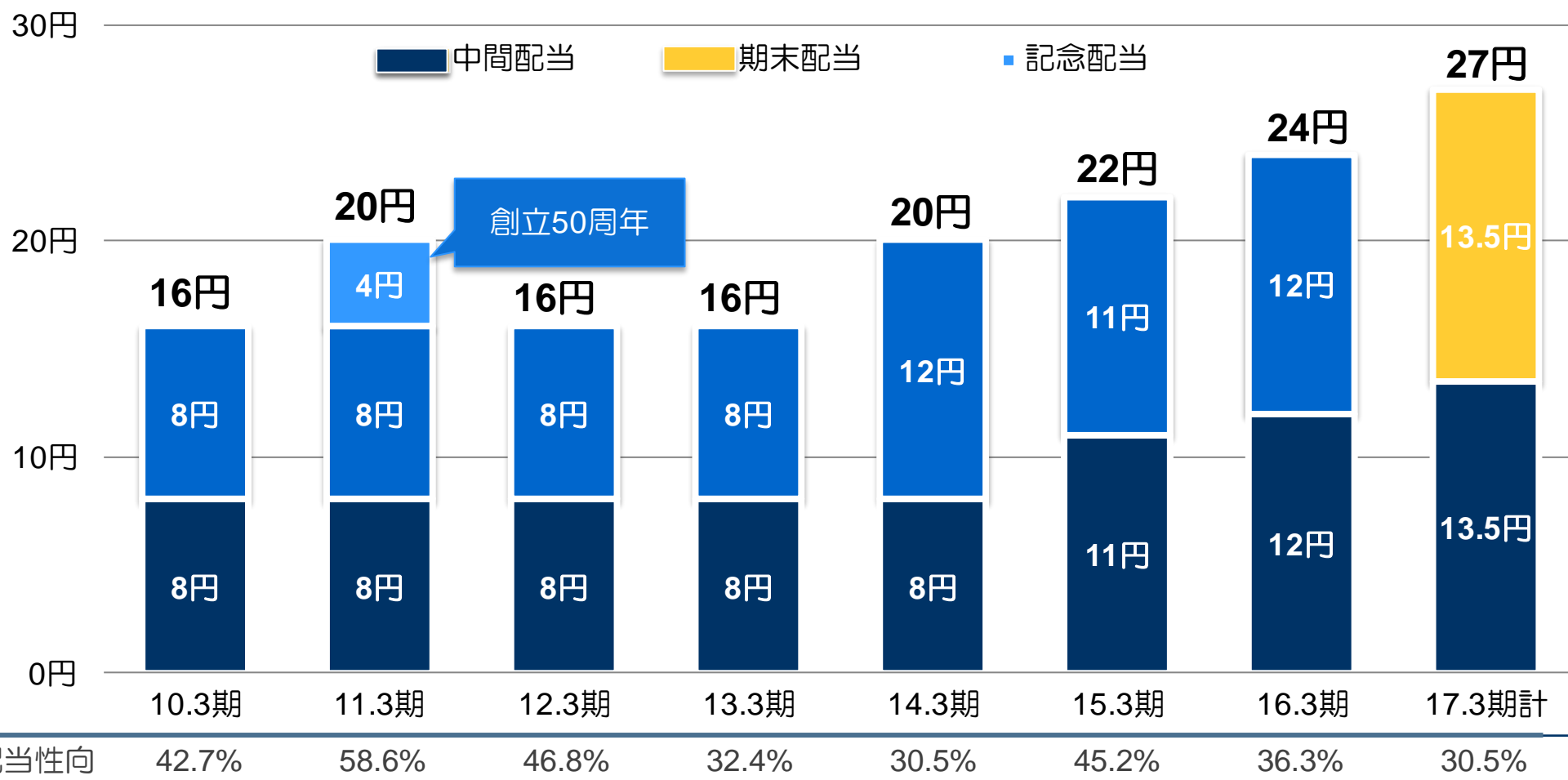
【組織力と基礎体力の増強】

# 業績推移とMoving2016



【配当方針】 継続的な安定配当、中間配当と期末配当の年2回の配当

【配当性向】 連結配当性向**30%以上**を指針





主要経営指標	14.3期実績	15.3期実績	Moving2016	
			16.3期実績	17.3期計画
当期純利益	71億円	55億円	75億円	100億円
ROE	7.8%	5.7%	7.5%	9.6%
売上高利益率	0.5%	0.4%	0.7%	0.9%
総資産回転率	4.7	4.2	3.5	3.3
財務レバレッジ	3.5	3.4	3.0	3.2
自己資本比率	29.3%	29.6%	33.1%	32.6%
ネットDER（倍）	0.26	0.25	0.17	0.21
営業CF	175億円	343億円	303億円	235億円
投資CF	▲ 126億円	▲ 204億円	▲ 167億円	▲ 207億円
フリーCF	49億円	139億円	136億円	28億円

## V. 働き方改革

---

「より良い会社」「働きがいのある会社」「家族・社会に誇れる会社」にするため、相手のことを思いやれる働く環境を創る。



【取組名】 ENEX EARLY BIRD

【実施時期】 2016年8月より虎ノ門本社にて試験運用、  
11月1日より本格運用

【実施策】

- (1) 夜型残業から朝型残業に転換
- (2) 顧客や社内の会食・飲み会は22時まで
- (3) 有給休暇の取得率 目標80%以上
- (4) BMI※ 25未満の社員割合 目標8割以上
- (5) 非喫煙者の社員割合 目標8割以上
- (6) コミュニケーションの質を2ランクアップ
- (7) 会議・ミーティングの質を2ランクアップ
- (8) 資料・文書の質を2ランクアップ

「長時間勤務の防止」、「健康増進」、「仕事の質の向上」の3本柱を軸に抜本的な取り組みを実施し、社員の持つ能力を最大限に引き出しながら、会社の中長期的な成長を両立してまいります。

※BMI：体重と身長の関係から肥満度を示す体格指数。BMI=体重kg÷(身長m)<sup>2</sup>

## (1) ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払ってはおりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

## (2) 問い合わせ先

伊藤忠エネクス株式会社 調査広報部 IR広報課  
【TEL】 03-6327-8003      【FAX】 03-5562-1302  
【E-MAIL】 [enex\\_irpr@itcenex.com](mailto:enex_irpr@itcenex.com)